

四 半 期 報 告 書

(第105期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 下田 義昭
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	46,340	45,630	29,428	27,613	141,078
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,080	562	△482	614	2,879
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△1,366	271	△315	330	1,610
純資産額 (百万円)	—	—	49,593	50,554	50,720
総資産額 (百万円)	—	—	120,744	114,838	124,996
1株当たり純資産額 (円)	—	—	521.70	573.19	574.60
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)金額 (円)	△14.39	3.08	△3.32	3.75	17.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.0	44.0	40.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,583	1,341	—	—	5,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△673	△1,160	—	—	△2,640
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△127	△292	—	—	△1,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	18,405	21,500	21,616
従業員数 (人)	—	—	1,981	1,987	1,997

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,987 (1,201)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,378 (893)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
建設事業 (百万円)	27,394	27,300 (0.3%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
建設事業 (百万円)	22,888	21,347 (6.7%減)
製造・販売事業 (百万円)	5,137	4,968 (3.3%減)
賃貸事業 (百万円)	1,151	1,074 (6.7%減)
その他の事業 (百万円)	251	222 (11.3%減)
合計 (百万円)	29,428	27,613 (6.2%減)

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. () 内は、前年同期比であります。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	アスファルト舗装 工事	28,776	30,498	59,274	21,549	37,725
	セメント・コンク リート舗装工事	3,894	2,448	6,343	380	5,963
	土木工事	12,715	12,439	25,155	8,143	17,011
	建築工事	638	1,356	1,994	863	1,131
	計	46,025	46,742	92,768	30,936	61,831
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	アスファルト舗装 工事	26,949	38,485	65,434	21,955	43,479
	セメント・コンク リート舗装工事	4,864	952	5,816	401	5,415
	土木工事	12,977	8,144	21,122	8,311	12,811
	建築工事	674	423	1,097	215	882
	計	45,465	48,006	93,472	30,883	62,588
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装 工事	28,776	72,045	100,821	73,872	26,949
	セメント・コンク リート舗装工事	3,894	4,219	8,114	3,250	4,864
	土木工事	12,715	23,487	36,203	23,225	12,977
	建築工事	638	1,527	2,166	1,491	674
	計	46,025	101,279	147,305	101,839	45,465

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	アスファルト舗装工事	4,930	11,812	16,742
	セメント・コンクリート舗装工事	1,812	220	2,032
	土木工事	1,232	5,572	6,805
	建築工事	—	303	303
	計	7,975	17,907	25,883
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	アスファルト舗装工事	10,862	10,090	20,952
	セメント・コンクリート舗装工事	548	278	826
	土木工事	445	3,148	3,594
	建築工事	110	90	200
	計	11,965	13,608	25,574

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	第7貨物ビル前エプロン舗装工事
西日本高速道路株式会社	中国自動車道 神田高架橋(下り線)床版補修工事
関西国際空港株式会社	道路駐車場等工事

当第2四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 近畿地方整備局 東京都 中日本高速道路株式会社	大阪国際空港B滑走路北側改良工事 路面補修工事（1の3・遮熱性舗装及び歩道改善） 小田原管内 舗装補修工事（平成21年度）

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	アスファルト舗装工事	4,203	9,957	14,161
	セメント・コンクリート舗装工事	194	121	315
	土木工事	1,319	4,110	5,430
	建築工事	362	385	748
	計	6,079	14,575	20,655
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	アスファルト舗装工事	3,288	9,962	13,251
	セメント・コンクリート舗装工事	70	126	196
	土木工事	1,554	4,442	5,996
	建築工事	0	167	167
	計	4,913	14,698	19,611

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
学校法人 桐蔭学園 静岡県 西日本高速道路株式会社	桐蔭学園女子部陸上競技場改修工事 平成19年度 [第19-M2000-01号] 静岡空港空港整備工事 (滑走路・誘導路工) 九州自動車道 鹿児島管内舗装補修工事

当第2四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局 三重県 西日本高速道路株式会社	花見川電線共同溝工事 平成20年度 起北整備 第5号 霞ヶ浦地区北ふ頭コンテナターミナル舗装工事 名神高速道路 深草高架橋西床版補修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額 (百万円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	清水建設株式会社	3,495	16.9
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	清水建設株式会社	3,759	19.2

④ 繰越工事高（平成21年9月30日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	32,103	11,375	43,479
セメント・コンクリート舗装工事	4,771	643	5,415
土木工事	4,843	7,968	12,811
建築工事	655	227	882
計	42,373	20,215	62,588

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	563,656	4,446	651	43	857	5,347
当第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	538,126	4,509	514	36	696	5,242

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、景気の悪化に底打ちの兆しが見られます。一方、世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行等により先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、企業収益の大幅な減少に伴い設備投資意欲が減退しており、雇用所得環境の悪化から住宅投資も弱含みで推移しております。

このような状況下、工事受注高は273億円（前年同期比0.3%減）、完成工事高は213億4千7百万円（同6.7%減）、総売上高は276億1千3百万円（同6.2%減）となりましたが、利益につきましては、営業利益6億8千1百万円（前年同期は4億1千5百万円の営業損失）、経常利益6億1千4百万円（同4億8千2百万円の経常損失）、四半期純利益3億3千万円（同3億1千5百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は213億6千7百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業損失）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は67億5千万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は11億4千1百万円（同663.3%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は12億8千万円（同6.2%減）、営業利益は3千4百万円（同602.0%増）となりました。

（その他の事業）

売上高は2億9千2百万円（同7.9%減）、営業利益は9百万円（同60.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,148億3千8百万円（前連結会計年度比101億5千8百万円減）となりました。これは主に未成工事支出金が88億5千1百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が211億5千7百万円減少したことによります。

負債の部は、642億8千4百万円（同99億9千1百万円減）となりました。これは主に未成工事受入金が42億8千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が136億5千3百万円減少したことによります。

純資産の部は、505億5千4百万円（同1億6千6百万円減）となりました。これは主に四半期純利益2億7千1百万円の計上、株主配当金3億5千2百万円の支払、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が1億4千5百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より48億6千5百万円資金が減少し、215億円（前第2四半期連結会計期間末残高は、184億5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動により、資金は40億8千万円の減少（前年同期は60億3千3百万円の減少）となりました。主な要因は、未払金及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動により、資金は3億9千1百万円の減少（同5億9千7百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動により、資金は3億8千2百万円の減少（同3億5千8百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,917	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,578	4.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,200	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,895	1.94
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,877	1.92
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュウ ポートフ ォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,868	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	971	1.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	800	0.82
計	—	42,381	43.42

(注) 当社は自己株式を9,476千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.71%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,423,000	87,423	—
単元未満株式	普通株式 717,187	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,423	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,476,000	—	9,476,000	9.71
計	—	9,476,000	—	9,476,000	9.71

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	271	277	298	282	266	248
最低(円)	202	252	267	227	236	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,500	18,116
受取手形・完成工事未収入金等	26,760	47,918
有価証券	11,000	3,500
商品	2,353	2,550
未成工事支出金	※3 19,218	10,366
原材料	656	534
その他	10,610	8,490
貸倒引当金	△394	△415
流動資産合計	80,705	91,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,412	16,412
その他(純額)	※1 11,953	※1 11,730
有形固定資産計	28,366	28,142
無形固定資産		
	349	353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,914
その他	3,286	3,192
貸倒引当金	△1,549	△1,667
投資その他の資産計	5,417	5,438
固定資産合計	34,133	33,935
資産合計	114,838	124,996
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,407	37,060
短期借入金	1,796	2,410
未払金	8,575	11,445
未成工事受入金	10,095	5,815
完成工事補償引当金	38	40
工事損失引当金	※3 151	91
その他	5,406	3,283
流動負債合計	49,471	60,146
固定負債		
長期借入金	12,516	11,834
退職給付引当金	2,120	2,117
その他	175	178
固定負債合計	14,812	14,129
負債合計	64,284	74,276

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	24,950	25,039
自己株式	△1,564	△1,562
株主資本合計	50,212	50,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	415
為替換算調整勘定	38	△68
評価・換算差額等合計	307	346
少数株主持分	33	71
純資産合計	50,554	50,720
負債純資産合計	114,838	124,996

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,340	45,630
売上原価	44,214	41,120
売上総利益	2,125	4,510
販売費及び一般管理費	*1 4,189	*1 3,940
営業利益又は営業損失(△)	△2,064	570
営業外収益		
受取利息	51	20
受取配当金	73	50
団体定期保険受取配当金	—	51
その他	95	54
営業外収益合計	220	177
営業外費用		
支払利息	107	105
為替差損	109	70
その他	19	9
営業外費用合計	236	185
経常利益又は経常損失(△)	△2,080	562
特別利益		
償却債権取立益	28	22
貸倒引当金戻入額	10	23
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	39	56
特別損失		
固定資産除却損	45	36
特別損失合計	45	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086	582
法人税、住民税及び事業税	90	211
法人税等調整額	△804	105
法人税等合計	△713	317
少数株主損失(△)	△6	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,366	271

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,428	27,613
売上原価	27,696	24,918
売上総利益	1,732	2,694
販売費及び一般管理費	※1 2,147	※1 2,013
営業利益又は営業損失(△)	△415	681
営業外収益		
受取利息	36	11
受取配当金	1	1
団体定期保険受取配当金	25	51
その他	48	20
営業外収益合計	112	85
営業外費用		
支払利息	51	51
為替差損	115	98
その他	12	1
営業外費用合計	179	152
経常利益又は経常損失(△)	△482	614
特別利益		
償却債権取立益	14	3
貸倒引当金戻入額	10	4
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	25	18
特別損失		
固定資産除却損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△465	623
法人税、住民税及び事業税	57	160
法人税等調整額	△207	133
法人税等合計	△149	294
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315	330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086	582
減価償却費	2,310	1,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	3
受取利息及び受取配当金	△124	△71
支払利息	142	165
固定資産除却損	45	36
貸貸資産除却損	228	10
貸貸資産の取得による支出	△1,143	△319
売上債権の増減額(△は増加)	26,696	21,230
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,195	△8,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	78
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,563	△13,692
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,664	4,280
未払金の増減額(△は減少)	△2,350	△3,365
その他	△384	256
小計	△967	1,649
利息及び配当金の受取額	124	71
利息の支払額	△145	△168
法人税等の支払額	△595	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△931
短期貸付金の増減額(△は増加)	100	—
投資有価証券の売却による収入	500	3
その他	△125	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	530	380
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△367	△1,317
配当金の支払額	△284	△352
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,424	△115
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,405	※1 21,500

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社の数 41社</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社1社が清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は5,333百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ184百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「団体定期保険受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「団体定期保険受取配当金」は25百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,385百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 豊田交通教育㈱ 265百万円 日本道路㈱従業員住宅資金 5 <hr/>合計 271</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は125百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,297百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 豊田交通教育㈱ 265百万円 日本道路㈱従業員住宅資金 6 <hr/>合計 272</p> <p>3 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,890百万円 退職給付費用 73 貸倒引当金繰入額 15</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,911百万円 退職給付費用 101 貸倒引当金繰入額 16</p> <p>2 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 926百万円 退職給付費用 37 貸倒引当金繰入額 9</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 960百万円 退職給付費用 48 貸倒引当金繰入額 11</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金 10,405百万円	現金預金 10,500百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,000	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000
現金及び現金同等物 18,405	現金及び現金同等物 21,500

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 97,616,187株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,476,848株
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	352	4	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,888	5,137	1,151	251	29,428	—	29,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1,784	213	66	2,100	(2,100)	—
計	22,924	6,921	1,365	318	31,529	(2,100)	29,428
営業利益又は営業損失(△)	△146	149	4	24	32	(447)	△415

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,347	4,968	1,074	222	27,613	—	27,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1,781	206	69	2,077	(2,077)	—
計	21,367	6,750	1,280	292	29,690	(2,077)	27,613
営業利益	149	1,141	34	9	1,335	(653)	681

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,572	8,955	2,287	524	46,340	—	46,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	3,312	421	157	3,951	(3,951)	—
計	34,633	12,267	2,708	681	50,291	(3,951)	46,340
営業利益又は営業損失(△)	△938	△99	0	15	△1,022	(1,041)	△2,064

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,830	9,135	2,184	479	45,630	—	45,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,219	410	145	3,822	(3,822)	—
計	33,877	12,355	2,595	624	49,453	(3,822)	45,630
営業利益又は営業損失(△)	△284	1,975	45	50	1,786	(1,215)	570

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(当第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が5,333百万円、営業利益が184百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 573.19円	1株当たり純資産額 574.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,554	50,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	71
(うち少数株主持分) (百万円)	(33)	(71)
普通株式に係る四半期期末(期末)の純資産額 (百万円)	50,520	50,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期期末(期末)の普通株式の数 (千株)	88,139	88,147

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 14.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,366	271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,366	271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,946	88,143

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△315	330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△315	330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,941	88,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5 日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。